

補助金交付申請書

加古川市長 様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

(代理者) (〒 -)

住 所

氏 名

電話番号

年度において、加古川市住宅耐震化等促進事業（耐震改修計画・工事費パッケージ型補助）を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく加古川市住宅耐震化等促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記収支予算書）

2 事業の着手年月日 年 月 日（予定）

事業の完了年月日 年 月 日（予定）

3 添付書類

- 様式第耐震1-3号（耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書）
- 住宅の登記事項証明書
- 住宅の登記事項証明書で建築年月が確認できない場合は、次の各号のいずれかの写し
 - 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
 - その他建築年月を証明する書類
- 所得証明書の写し
- 付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
- 事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類
- 様式第耐震5-1号（耐震改修工事実績公表同意書）
- 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等））を記載したもの）

※ 加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例および加古川市補助金等交付規則の規定により補助事業から暴力団等を排除するため、兵庫県加古川警察署に、申請者（役員等を含む）の住所・氏名・生年月日・性別その他本申請書および添付資料に記載されている情報を提供し、申請者（役員等を含む）が暴力団等に該当するか否かなどを照会させていただくことがあります。

別 記

収支予算書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

耐震改修住宅概要書（個表）

（パッケージ補助）

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	TEL	
建築確認年月日	年	月	日 第 号 ・ 不明
検査済証	年	月	日 第 号 ・ 不明
建築年月	年	月	頃竣工
形態種別	戸建住宅		
規模（改修前）	地上	階	地下 階 塔屋 階
	建築面積	m ²	延べ面積 m ²
設備要件	1 居室	2 台所	3 トイレ 4 出入口
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構造種別	木造		
改修前における耐震診断結果 ※	改修前 点 ・ 未診断 (補助対象は、評点が1.0未満と診断されたものに限る)		
事業予定額 (補助対象経費)	耐震診断	円	
	耐震改修計画策定	円	
	耐震改修工事（見込み）	円	
	計	円	

添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

年 月 日

加古川市長 宛

加古川市市税確認承諾書

- 私は加古川市市税の納付状況の確認のため、以下のことを承諾します。
すべての加古川市税（市県民税・森林環境税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税 等）の納付又は納入状況を収税課が調査し、その調査結果を加古川市住宅耐震化等促進事業補助金交付申請事務の確認に利用すること。
- 上記1の承諾の有効期限は、令和 年 3月 31日までとします。

【 承 諾 者 】

住 所 (所在地)	
ふりがな	
氏 名 (名称及び代表者名)	
生年月日 (設立年月日)	年 月 日

収税課 使用欄	状況	備考

再申請時 使用欄

委任状

加古川市長 様

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

- 1 加古川市住宅耐震化等促進事業の申請書及び、報告書の作成及び提出の件
- 2 上記1に係る関係図書作成処理に関する一切の権限

届出を行う住宅の所在地： _____

年 月 日

委任者（申請者）住所： _____

氏名： _____